

那須塩原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2021

1 目的	3 取組内容・目標・実績	
<p>那須塩原市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。</p> <p>このため、那須塩原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。</p>	<p>令和3(2021)年度取組内容</p> <p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断(補強計画策定を含む。)に要する費用の一部補助(本年度から補助限度額を拡充) ・木造住宅の耐震改修(補強計画策定と一体的に行うものを含む。)及び耐震建替えに要する費用の一部補助 <p>【普及啓発等】</p> <p>i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、黒磯地区及び西那須野地区を中心に約100戸の戸別訪問を実施(継続実施) ・令和3年度は、対象住宅のうち約2～3割にDMを送付。なお、令和6年度までに全戸にDMを送付予定 <p>ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布、説明等により耐震改修等の促進を図る。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修等を行っていない者に対し、通知等により耐震改修等の促進を図る。 <p>iii)改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業者を対象とした耐震改修に係る講習会を実施(年1回以上) ・建築関係団体等との連携による耐震改修事業者リストの作成及び公表 <p>iv)市民への周知・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ等により、耐震改修の必要性の周知を図る。 ・各種イベント、出前講座における普及啓発活動の実施(年1回以上) ・リーフレットによる制度概要等の周知 	<p>令和3(2021)年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断費等補助戸数 15戸 ・耐震改修費補助戸数 3戸 ・耐震建替え費補助戸数 12戸 <p>前年度までの実績</p> <p>令和2(2020)年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断費等補助戸数 12戸 ・耐震改修費補助戸数 1戸 ・耐震建替え費補助戸数 9戸 <p>令和元(2019)年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断費等補助戸数 5戸 ・耐震建替え費補助戸数 8戸 <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断費等補助戸数 12戸 ・耐震改修費補助戸数 1戸 ・耐震建替え費補助戸数 11戸
<p>2 位置付け</p> <p>アクションプログラムは、那須塩原市建築物耐震改修促進計画「第3章 2住宅の耐震化の促進」に基づき策定する。</p>	<p>自己評価</p> <p>前年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準木造住宅の所有者(黒磯地区の一部、約3,200件)に対し、DMを送付した。 ・広報及びホームページにより、耐震改修の必要性及び補助制度について周知を図った。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、戸別訪問による普及啓発活動、市主催イベントへのブース出展による普及啓発活動及び改修事業者向け講習会は実施しなかった。 <p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DM送付、イベントへの出展、建築関係団体との連携その他の効果的な方法により、引き続き啓発活動を実施し、補助制度の利用促進を図る。 <p>4 検証・公表</p> <p>社会経済状況や関連計画の改訂、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容等を検証し、必要に応じ見直しを行う。また、アクションプログラムの取組に伴う実施及び達成状況について、市ホームページで公表する。</p>	<p>前年度の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進に向け、引き続き耐震化の必要性及び補助制度の普及啓発を図る必要がある。